

／特／集／
まえがき

原発再稼働を問い直す

中野貞彦

民主党野田政権が大飯原発再稼働を強行したことに国民の怒りは頂点に達し、6月29日20万人が官邸を包囲した。2030年時点の原発依存度をめぐる政府のパブリックコメントには原発ゼロが89%を占め、政府は「革新的エネルギー・環境戦略」を9月14日に決定した。

その柱は、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する。その過程において安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」という原発再稼働・原発重視であり、“30年代まで待てない、再稼働せず即時ゼロを”求める国民の声にまったく反している。しかしそれすらも野田政権は、アメリカと財界の圧力に屈して閣議決定を見送った。

政府は、決めたばかりの「原発の新設・増設は行わない」という新「戦略」にまったく反し、中断中の原発建設を再開する方針を示している。電源開発の大間原発建設再開に続いて中国電力・九州電力・日本原子力発電が計7基の計画を推進しようとしている。

さらに政府は、行き詰まって稼働できない使用済み核燃料の「再処理」を継続する方針であるが、数年にして「核のゴミ」の行き場がなくなることは目に見えている。それでも原発再稼働を進めようとしている。原発立地の自治体首長や議会も再稼働を要求している。

こうしたなかで政府は、原子力規制委員会委員長を国会の承認なしで原発推進の田中俊一氏に決め、原子力規制庁を発足させた。職員の8割近くは原子力安全・保安院からの

横滑りである。さっそく、すべての報道機関に開かれるべき記者会見に制限を設け、批判をあびている。福島第一原発事故を“人災”と指摘した国会事故調査委員会は、新しい規制組織の要件として独立性と透明性を提言しているが、原子力規制委員会は国会事故調査委員会と国民に挑戦するがごときである。

民主党は野田首相を、自民党は極右翼の安倍晋三首相を総裁に選んだ。共に原発推進論者である。しかし、国民はあきらめずに「即時原発ゼロ」を要求していく。3月末に始まった毎週金曜日の官邸前抗議行動は9月末で44都道府県102カ所に広がり、まさに原発推進勢力との“たたかい”が展開されている。

8月現在、今も福島第一原発1～3号機からは1時間当たり1000万ベクレルの放射能が飛散し続けており、収束どころか危険な状態が続いている。そして福島県の16万人の人が故郷を追われている。原発ゼロに向けてのたたかいはいま、再稼働ストップと電力需給の問題に直面している。そして、国の在り方から地域の自治・再建、何よりも「受忍」を許さず人のいのちと暮らしをどう守るか、課題は広範囲にわたり、粘り強い努力と連帯がいる。

大事なことは、物事・事象の本質を知ること、そして隠蔽を許さずすべての情報を公開させ、誰もが知ることによって自ら判断し行動できるようにすることである。

四つの論文はそれぞれの分野で誠実に活動してきた執筆者によるきわめて実証的な論文であり、原発ゼロへのたたかいに展望を与えてくれる。(なかの・さだひこ：東京支部、電子工学)